

地域林政対談 イン佐賀

林業の成長産業化の実現に向けて林業を着実に発展させ、地域における雇用の場の創出と所得水準の向上をもたらす産業へと転換することが極めて重要な課題となっています。

このような中で、地域の森林・林業行政を牽引されている市町村長及び県関係者と九州森林管理局の林業関係機関が、各々の地域で実際に直面している具体的な課題について、同じ視点に立って今後の地域林業政策を展開していくことを目指して、情報交換や意見交換を行う懇談の場として「地域林政対談」を実施しています。

第十四弾は、谷口太一郎嬉野市長、松本茂幸神埼市長にご参加いただき、地域林政の今後の展開や森林・林業の可能性などについて、意見交換を行いました。



広川原キャンプ場(嬉野市)



樹氷に覆われる冬の脊振山(神埼市)

林業の経営意欲を上げていきたい「嬉野市長」

嬉野市は、表向きは観光地で華やかだが、市の6割は山で林政にも力を入れている。鹿島市、嬉野市、太良町の林業関係団体で協議会を作って林業振興を図っていこうとがんばっている。協議会では、林業の経営環境が厳しい中で、「多良岳材」として長伐期・大径材でブランド化を進めるなど、自治体も含めて連携して取り組んでいる。毎年、育林コンクール、研修会等も実施している。

森林・林業の課題としては、森林組合の経営状況がよくない中で収益をいかに上げていけるか。民有林の活性化をしていかなければならない。所有者がはつきりしていない山が多く、相続意欲も低下している。地道な取組だがしつかりやっていかなければならない。具体的な取組として、各地区の公民館に山の航空写真を貼って、持ち主別にわかるようにしている。地元の年配の人が地図を見て、自分の山はここだと言ってもらっている。山に対する意識付けをして、林業経営意欲を上げていきたい。

嬉野市では、国有林を借りてキャンプ場を作っている。大変評判が良く、4月にオープンして1

林業が成り立つようにしていきたい「神埼市長」

林業は厳しい状況であるが、循環できる山を作らないといけない。市の45%が森林であり、1千7百ヘクタールの市有林を保有している。この宝の山を本当の宝の山にしないとけない。木が売れないと話にならない。木材価格が低迷する時代の中でどうやって価格を安定させていくか。需要を作らないといけない。県のクリーク防災事業（水路整備）では県産間伐材を利用しているが、神埼市内の水路は全て神崎市産の間伐材を利用してもらいたい。林業経営は市単独では限界があるので、予算面も含めて、国、県と連携してがんばっていききたい。

神崎市ではイノシシが多い。捕獲協力を地区でやっているが、捕まえたものの処分をどうするかが課題である。そのまま埋設したいが、井戸水の水質への影響についての懸念がある。地域で食べてもらえないかと、料理教室なども企画しているが限界がある。対策をお願いしたい。

林家は補助率が98%でも施業をしない。将来

1月まで開業しているが、県外からのネット予約で夏休みはすぐにいっぱいになる。中国や韓国などの海外からのお客さんが増えており、1泊はキャンプ場、もう1泊は温泉旅館に泊まっていくパターンが多い。オープンして数十年経過する中でリニューアルが課題である。

水源林造成事業により山づくりが進んできた。今後とも必要な予算の確保をお願いしたい。佐賀県では森林環境税を導入して県有林を中心に整備が進んでいる。ぜひ国版の森林環境税も導入していただければと思う。



谷口太郎 嬉野市長

の見通しがたたないためである。集落そのものが成り立たなくなっており、10年、20年後にどうなるか心配。市有林だけでもなんとか林業が成り立つようにしていきたい。

市の庁舎の建て替えを予定しており、内装に市有林等の木材を使用する予定である。東部森林組合に伐ってもらっているが、製品になるまでにいろいろ経由しなければならず、お金が残らないことを実感した。



松本茂幸 神埼市長

●生産性の向上と低コスト化により安心して林業に従事できる環境を

現在、九州の人工林の多くが伐採時期を迎えています。伐採時期を迎えるということは、伐採後の再造林が必要な箇所も増加しているということと、持続的な林業経営を実現していくためには、生産性の向上等の事業体の育成と併せて、再造林に要する経費の縮減を図ることが重要となってきています。

九州森林管理局長 木材価格が低くて、林業の将来展望が開けないとのことについてはそのとおりだと思う。そのため、国有林では技術開発に取り組んでいる。成長の良い系統の育種も進んでおり、年間で1m以上成長するような系統も開発されつつある。下刈りも省力化できると期待している。再造林地は競合植生が少ないので、下刈を全くしない施業体系もあり得るのではないかと考えている。佐賀県は路網密度が高いので、1立方メートル当たり3〜4千円で生産して、造林コストを抑えれば林業として成り立つのではないかと。

嬉野市長 農業を主としている人が林業もやっている状況であり、平均年齢は65歳ぐらい。市内では10社あった製材所が2社しかなくなった。継続して林業をやっていくためには若い人が山に入って林業で生活できるようにしてほしい。ドイツでは山に入る人が高いクラスにある。山の技術者を資格付けしてはどうか。

局長 日本でもドイツのような地域の森づくりをリードするフォレストを育成するとともに、緑の雇用事業等により現場作業員の育成をしている。ドイツではフォレスターは尊敬されている。日本でもそうなるようにしていきたい。現場レベルの技術者の育成については、カリキュラムの共有化などについて、九州、各県と議論していきたいと考えている。また、いずれにしても人口は減少していくので、下刈りを減らす、機械化をするなど作業を省力化することが必要である。

神埼市長 農業でもコストを下げるために機械の大型化をするとともに、作業を省略するなどあまり手が入らなくなっている。さまざまな助成制度等をうまくつかってやるのが行政の役割だと思っている。

局長 木材価格は変わらないので、生産性の向上と低コスト化を進めて、安心して林業に従事できる環境を作っていくたい。路網密度が高い佐賀県

であれば実現できると思う。

嬉野市長 昔は自分が植えた木で孫が家を建てていたが今はそういったこともなくなった。

佐賀県東部農林事務所林務課長 県では木材利用を進めるため、公共建築物の木造化、木質化を推進している。

神埼市長 輸入材が入ってこなくなれば国内資源が使われるようになるのではないかと。

局長 既にその時代であると思う。そのためにも人材育成が必要である。

神埼市長 技術の継承が必要だが、なかなか人が集まらない。

佐賀署長 東部林業や西部林業では10数名を安定的に雇用しながらやっている。

嬉野市長 機械メーカーにお金を入れられないか。使う者は一度機械を買ったと新しいのを買おうと思ってもなかなか買えない。

局長 機械の開発については国も支援している。

署長 森林組合は機械の稼働率が低い。経費がかさむので稼働率を上げることが必要。

局長 そのためには、神崎市でやっている森林共同施業団地等により、まとまって計画的、効率的な施業を行っていくようにしたい。



九州育種場で検定中の
エリートツリー候補木

地域林政対談 イン 佐賀

平成29年6月29日(木)13:30～15:00

佐賀森林管理署会議室

出席者(敬称略)

○ 市町村長

谷口 太一郎 嬉野市長
松本 茂幸 神埼市長

○ 佐賀県

井野 秀才 東部農林事務所 林務課長
藤 和則 杵藤農林事務所 林務課長

○ 林野庁九州森林管理局

池田 直弥 九州森林管理局長
川部 静也 佐賀森林管理署長
勝沼 太志 九州森林管理局企画調整課長

